

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月15日
【四半期会計期間】	第1期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社U K Cホールディングス
【英訳名】	UKC Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福寿 幸男
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目6番4号
【電話番号】	03（3491）6575（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部門担当 山川 良三
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目6番4号
【電話番号】	03（3491）6575（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部門担当 山川 良三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

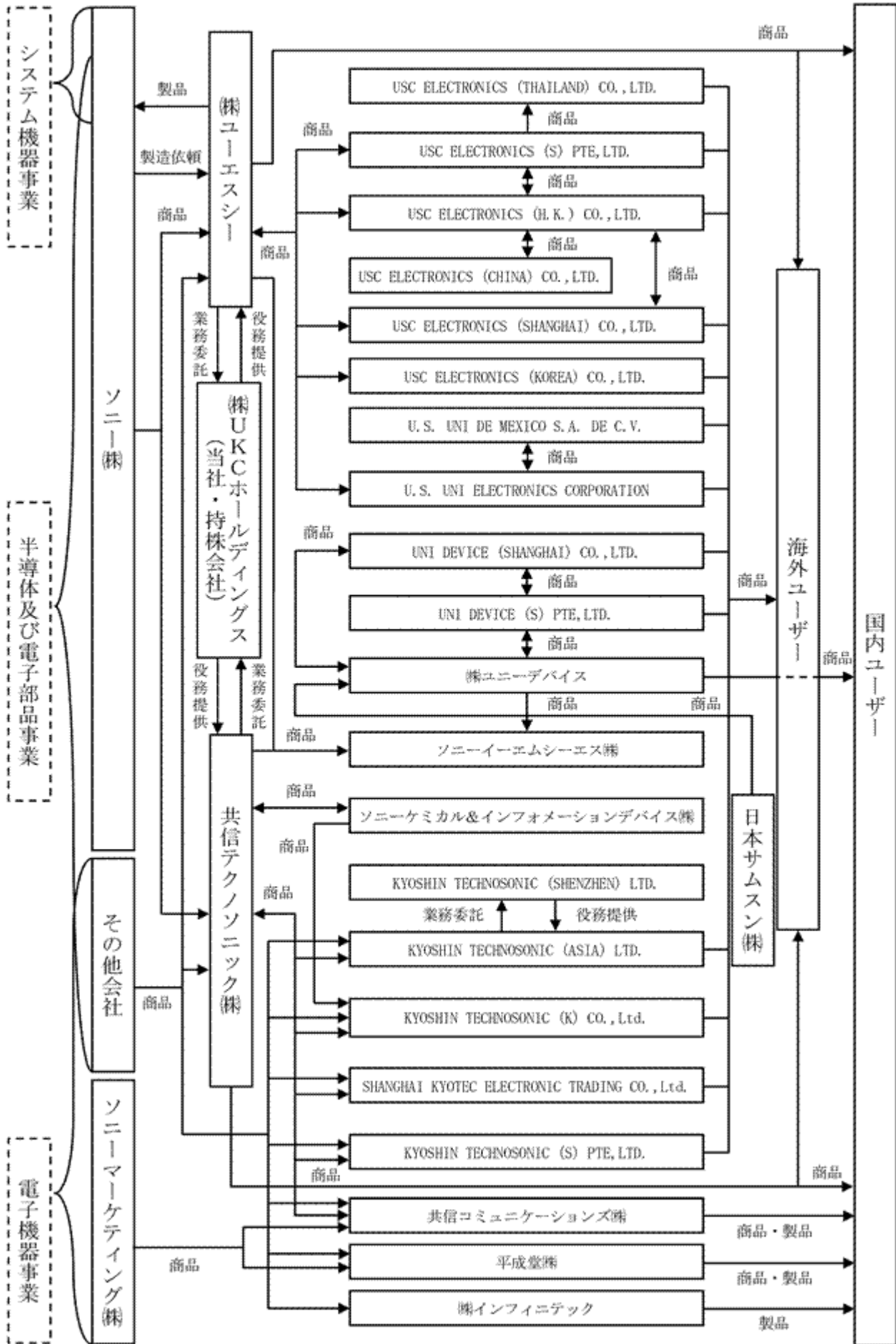
回次	第1期 第3四半期連結 累計期間	第1期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日
売上高(百万円)	151,597	67,537
経常利益(百万円)	1,354	505
四半期純利益(百万円)	5,786	5,496
純資産額(百万円)	-	35,469
総資産額(百万円)	-	94,436
1株当たり純資産額(円)	-	2,443.28
1株当たり四半期純利益金額 (円)	405.39	385.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	-	36.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,136	-
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	360	-
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,884	-
現金及び現金同等物の四半期末残 高(百万円)	-	11,020
従業員数(人)	-	869

- (注) 1. 株式会社U K Cホールディングス(以下「当社」)は、平成21年10月1日付で株式会社ユーエスシー(以下「ユーエスシー」)と共信テクノソニック株式会社(以下「共信テクノソニック」)の経営統合に伴い、両社の共同持株会社として設立されました。設立に際し、ユーエスシーを取得企業として企業結合会計を行っているため、当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)の連結経営成績は、取得企業であるユーエスシーの当第3四半期連結累計期間の連結経営成績を基礎に、共信テクノソニックの当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)の連結経営成績を連結したものととなります。なお、当四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)は、当社設立後最初の四半期連結会計期間ですが、「第3四半期連結会計期間」として記載しております。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上高には消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は平成21年10月1日設立のため、前第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度に係る記載はしておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、株式会社U K Cホールディングス（当社）、子会社23社及び関連会社1社並びに当社と継続的で緊密な事業上の関係がある主要株主により構成されており、半導体及び電子部品の販売事業、電子機器事業の販売事業並びにシステム機器（産業電子機器及び伝送端末機器等）の開発・製造及び販売事業を営んでおります。当社、関係会社及び関連当事者の当該事業にかかる位置付け並びに事業部門との関連は、次のとおりであります。なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

事業部門の名称		主要製品	主要な会社
半導体及び電子部品事業	半導体	イメージセンサー、メモリー、マイコン、システムLSI、その他半導体	<ul style="list-style-type: none"> ・株式会社ユーエスシー ・共信テクノソニック株式会社 ・株式会社ユニデバイス ・USC ELECTRONICS(S)PTE,LTD. ・U.S.UNI ELECTRONICS CORPORATION ・USC ELECTRONICS(H.K.)CO.,LTD. ・USC ELECTRONICS(SHANGHAI)CO.,LTD. ・USC ELECTRONICS(KOREA)CO.,LTD. ・USC ELECTRONICS(CHINA)CO.,LTD. ・USC ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD. ・U.S. UNI DE MEXICO,S.A.DE C.V. ・UNI DEVICE(S)PTE,LTD. ・UNI DEVICE(SHANGHAI)CO.,LTD. ・KYOSHIN TECHNOSONIC(ASIA)LTD. ・KYOSHIN TECHNOSONIC(K)CO.,Ltd. ・SHANGHAI KYOTEC ELECTRONIC TRADING CO.,Ltd. ・KYOSHIN TECHNOSONIC(S)PTE,LTD. ・KYOSHIN TECHNOSONIC (SHENZHEN) LTD. ・ソニー株式会社 ・ソニーイーエムシーエス株式会社 ・ソニーケミカル&インフォメーションデバイス株式会社
	電子部品・その他	液晶パネル、バッテリー、光学ピックアップ、ACF、基板、複合部品、その他一般電子部品	<ul style="list-style-type: none"> ・共信テクノソニック株式会社 ・共信コミュニケーションズ株式会社 ・株式会社インフィニテック ・KYOSHIN TECHNOSONIC (ASIA) LTD. ・KYOSHIN TECHNOSONIC (K) CO.,LTD. ・KYOSHIN TECHNOSONIC (S) PTE LTD ・ソニー株式会社 ・ソニーマーケティング株式会社
電子機器事業	電子機器	各種VTR、カメラ、ビデオプリンター、音響映像関連機器	<ul style="list-style-type: none"> ・共信テクノソニック株式会社 ・共信コミュニケーションズ株式会社 ・株式会社インフィニテック ・KYOSHIN TECHNOSONIC (ASIA) LTD. ・KYOSHIN TECHNOSONIC (K) CO.,LTD. ・KYOSHIN TECHNOSONIC (S) PTE LTD ・ソニー株式会社 ・ソニーマーケティング株式会社
	記録媒体品	磁気テープ、光ディスク、データ記録用ディスク	
	製品	電子機器を組み合わせたシステム製品、セキュリティ関連製品	
	その他	電子機器の修理、AV機器のレンタル、教育用ソフトウェア	
システム機器事業	産業電子機器及び伝送端末機器	非接触ICカードR/Wモジュール、リモコン電子キーシステム、医療用監視システム、セキュリティシステム	<ul style="list-style-type: none"> ・株式会社ユーエスシー ・ソニー株式会社
	その他	品質検査受託業務、分析受託業務	



3【関係会社の状況】

(平成21年12月31日現在)

会社の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権に対する所有割合(%)	関係内容		
					役員の兼任(名)	資金援助	設備の賃貸借等
(連結子会社) 株式会社ユーエスシー (注)1、2	東京都品川区	3,184 百万円	電子部品の販売・産業電子機器等の製造販売	100.0	6	あり(当社への資金貸付)	あり(当社への設備貸付)
USC ELECTRONICS (S)PTE,LTD.	シンガポール共和国	200千 シンガポールドル	電子部品の販売	100.0 (100.0)	-	なし	なし
U.S.UNI ELECTRONICS CORPORATION	米国カリフォルニア州	1,600千 米ドル	電子部品の販売	100.0 (100.0)	-	なし	なし
USC ELECTRONICS (H.K.)CO.,LTD. (注)1	香港	79,721千 香港ドル	電子部品の販売	100.0 (100.0)	-	なし	なし
USC ELECTRONICS (KOREA)CO.,LTD.	大韓民国	2,000百万 ウォン	電子部品の販売	100.0 (100.0)	1	なし	なし
USC ELECTRONICS (SHANGHAI) CO.,LTD. (注)1	中華人民共和国	4,000千 米ドル	電子部品の販売	100.0 (100.0)	-	なし	なし
株式会社ユニデバイス	東京都品川区	334 百万円	電子部品の販売	73.8 (73.8)	2	なし	なし
UNI DEVICE (S)PTE,LTD.	シンガポール共和国	800千 シンガポールドル	電子部品の販売	73.8 (73.8)	-	なし	なし
UNI DEVICE (SHANGHAI) CO.,LTD.	中華人民共和国	500千 米ドル	電子部品の販売	73.8 (73.8)	-	なし	なし
共信テクノソニック株式会社 (注)1、2	東京都品川区	1,433 百万円	電子部品・電子機器の販売	100.0	3	あり(当社への資金貸付)	なし
KYOSHIN TECHNOSONIC (ASIA) LTD. (注)1	香港	4,615千 米ドル	電子部品・電子機器の販売	100.0 (100.0)	-	なし	なし
KYOSHIN TECHNOSONIC (K) CO.,Ltd.	大韓民国	3,000百万 ウォン	電子部品・電子機器の販売	100.0 (100.0)	1	なし	なし
SHANGHAI KYOTEC ELECTRONIC TRADING CO.,Ltd.	中華人民共和国	3,997千 人民元	電子部品の販売	100.0 (100.0)	-	なし	なし

会社の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権に対する所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任 (名)	資金援助	設備の賃貸借等
KYOSHIN TECHNOSONIC (S) PTE,LTD.	シンガポール共和国	800千シンガポールドル	電子部品・電子機器の販売	100.0 (100.0)	-	なし	なし
KYOSHIN TECHNOSONIC (SHENZHEN) LTD.	中華人民共和国	6,401千人民元	電子部品の販売	100.0 (100.0)	-	なし	なし
共信コミュニケーションズ株式会社 (注) 1	東京都品川区	400百万円	電子機器の販売	80.0 (80.0)	1	なし	なし
株式会社インフィニテック	東京都品川区	50百万円	電子機器の販売	60.0 (60.0)	1	なし	なし
(持分法適用関連会社) CU TECH CORPORATION	大韓民国	7,000百万ウォン	電子部品・電子機器の製造販売	44.7 (44.7)	-	あり(連結子会社からの資金借入)	なし

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社です。
3. 議決権の所有割合欄 ()数字は、間接所有割合で内数であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	869 (55)
---------	----------

(注) 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数(期間社員及び契約社員を含み、派遣社員を除く。)は()に当第3四半期連結会計期間における平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	72 (2)
---------	--------

(注) 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数(期間社員及び契約社員を含み、派遣社員を除く。)は()に当第3四半期会計期間における平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
電子機器事業(百万円)	203
システム機器事業(百万円)	436
合計(百万円)	639

- (注) 1. 金額は製造原価により表示しております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
半導体及び電子部品事業(百万円)	59,353
電子機器事業(百万円)	2,631
合計(百万円)	61,985

- (注) 1. 金額は仕入価格により表示しております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業部門ごとに示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
電子機器事業(百万円)	1,116	938
システム機器事業(百万円)	448	335
合計(百万円)	1,564	1,273

- (注) 1. 金額は販売価格により表示しております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
半導体及び電子部品事業(百万円)	63,921
電子機器事業(百万円)	3,215
システム機器事業(百万円)	400
合計(百万円)	67,537

- (注) 1. 当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)
(株)ニコン	9,430	14.0

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期会計期間末現在において判断したものであり、また、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

(1) 顧客の需要動向と事業の季節変動について

当社グループの顧客は、AV機器・パソコン関連機器・カメラ・通信機関連機器等のセットメーカーや放送局、一般企業等であり、当社グループが販売する半導体・電子部品は顧客（セットメーカー）製品に搭載されており、また当社グループが販売する機器は顧客の業務プロセスの一部に組み込まれ、使用されています。したがって、顧客製品の需要動向・搭載機能や経済環境・景気の変動に伴う顧客の設備投資動向は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、電子機器事業は、放送関連市場、企業・学校・官公庁市場を主な市場としている特性から、顧客の予算執行の関係で期末の9月と3月に売上高が集中する傾向にあり、期末月の売上予測を過大に見積もった場合、当社グループの業績予測に少なからぬ影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の取引先への依存度が高いことについて

当社グループは、主要株主であるソニー株式会社（平成21年10月1日現在、当社株式の15.4%を実質的に保有）の半導体、電子部品を主に取り扱っております。ソニー株式会社及び同社の子会社等からの当社グループの仕入高は、当第3四半期連結会計期間において37,068百万円で、当社グループの仕入高（商品及び材料）全体の59.3%を占めており、依存度が高くなっております。従いまして、ソニー株式会社の経営方針の変更等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動の影響について

当社グループは、日本国内のほかアジア・北中米地域においてグローバルな事業活動を展開しており、連結売上高に占める海外売上高の割合は、当第3四半期連結会計期間において54.5%となっております。為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、全てをカバーできる保証はなく、当社グループの業績は為替変動の影響を受ける可能性があります。

(4) 競合について

当社グループの商品カテゴリーを扱う商社は多数存在するため、価格競争の激化、技術革新に伴う商品の陳腐化といった要因が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または、前提条件が変更された場合はその影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。今後の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 技術投資に関するリスクについて

当社グループでは、同業他社との差別化を図りエレクトロニクス技術商社としての付加価値を顧客に提供すべく、技術力の強化に努めております。サプライヤーとの密接な協力体制を構築することで、自らの存在意義を高めていこうと考えており、そのための人材育成・確保といった先行投資にも力をいれております。しかしながら、半導体・電子部品の技術革新スピードは早く、対応するために必要となる投資額も増加の一途をたどっております。ビジネス案件が頓挫し、投資額に見合ったリターンを得られないような場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 経営統合効果に関するリスクについて

当社グループは、平成21年10月1日付のユーエスシーと共信テクノソニックの経営統合によって発足し、統合によるシナジー効果と更なる価値創造の実現に向け、グループ経営を推進しております。シナジー効果等の期待値は、算定時点において適切と考えられる情報や分析等に基づくものですが、その算定に関する前提が実際と大きく異なった場合、シナジー効果等の経営統合の成果が実現に至らない可能性があります。

3【経営上の重要な契約等】

販売特約店契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約の内容	契約期間
株式会社ユーエスシー	ソニー株式会社	日本	ソニー製半導体及び電子部品	契約品目に係る販売特約店契約	契約年月日 昭和59年7月4日 期間1年、自動更新
	フェアチャイルドセミコンダクタージャパン株式会社	日本	フェアチャイルドセミコンダクタージャパンの半導体製品及びこれに関連した製品	契約品目に係る販売代理店契約	契約年月日 平成10年6月1日 期間1年、自動更新
	CRUCIALTEC CO.,LTD.	韓国	クルシアルテック製の電子部品	契約品目に係る販売特約店契約	契約年月日 平成19年12月7日 期間3年 以後2年毎の自動更新
株式会社 ユニデバイス	日本サムスン株式会社	日本	三星電子製の半導体及び電子部品	契約品目に係る販売代理店契約	契約年月日 平成17年4月1日 期間5年 以後1年毎の自動更新
共信テクノソニック株式会社	ソニー株式会社	日本	ソニー製半導体	情報機器メーカーの製品に組み込まれるマイコン、CCD等半導体販売に係わる特約店契約	昭和38年11月1日より1ヶ月以後自動更新
			ソニー製電子部品	情報関連メーカーの製品に組み込まれる光学ピックアップユニット、CD-ROM等販売に係わる特約店契約	昭和58年11月1日より1ヶ月以後自動更新
	ソニーマーケティング株式会社	日本	ソニー製特機商品	学校・企業法人等で使用するカメラ・VTR等AV機器・情報関連機器販売に係わる特約店契約	昭和36年10月1日より1ヶ月以後自動更新
			ソニー製家電商品	家庭用テレビ、VTR等一般家庭用電気商品販売に係わる特約店契約	昭和37年4月1日より1ヶ月以後自動更新
ソニー製記録媒体品	放送局・番組制作会社等で使用するビデオテープ等販売に係わる特約店契約	昭和57年2月1日より1ヶ月以後自動更新			
共信コミュニケーションズ株式会社	ソニーマーケティング株式会社	日本	ソニー製情報機器	放送局・番組制作会社・学校・企業等で使用するカメラ・VTR等AV機器・情報関連機器販売に係わる特約店契約	平成16年10月1日から1ヶ月以後自動更新
			ソニー製家電商品	家庭用テレビ、VTR等一般家庭用電気商品販売に係わる特約店契約	平成16年10月1日から1ヶ月以後自動更新

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当社は、平成21年10月1日付でユーエスシーと共信テクノソニックとの経営統合に伴い、両社の共同持株会社として設立されました。設立に際し、ユーエスシーを取得企業として企業結合会計を行っているため、当社グループの当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）の連結経営成績は、取得企業であるユーエスシーの当第3四半期連結累計期間の連結経営成績を基礎に、共信テクノソニックの当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）の連結経営成績を連結したものととなります。なお、当四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）は、当社設立後最初の四半期連結会計期間ですが、「第3四半期連結会計期間」として記載しております。

当第3四半期決算は当社グループとしての初めての決算となり、前年同期との単純比較はできませんので、前年同期実績については記載しておりません。

(業績の概況)

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、アジア地域をはじめ新興国を中心とする海外経済の回復等に伴い、景気後退に底を打つ兆しが見られるものの、厳しい雇用情勢が続く中、個人消費は依然低調で、企業の設備投資も抑制傾向が続いております。景気は未だ本格的回復に至っているとは言えず、今後もデフレや為替変動等が懸念されており、先行き不透明感は当分続くものと予想しております。

当社グループが関連しておりますエレクトロニクス業界におきましては在庫調整の進展及び、エコポイント導入等の景気刺激策の効果により、薄型テレビをはじめとする一部の民生機器市場において回復の兆しが見えてまいりましたが、生産拠点の海外移転に伴う空洞化の加速と、新興国市場をはじめとする低価格品への需要シフト等の市場構造変化が進行し、先行きは予断を許さない状況にあります。

このような状況下、当社グループにおきましては、主力事業である半導体及び電子部品が、高級デジタルスチルカメラや携帯電話向けの電子部品に対する比較的安定した需要に支えられ、底堅く推移いたしました。一方、電子機器事業、システム機器事業は、景気低迷による企業の設備投資抑止の影響等で低調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は675億37百万円、営業利益は5億9百万円、経常利益は5億5百万円、四半期純利益は54億96百万円となりました。

四半期純利益は、主として経営統合によって生じた負ののれん相当額51億80百万円を一括して「負ののれん発

生益」として特別利益に計上したことによるものであります。

(事業部門別の業績)

・半導体及び電子部品事業

半導体及び電子部品事業におきましては、価格下落傾向は続いたものの、高級デジタルスチルカメラや携帯電話向けにソニー製イメージセンサー等の販売が、比較的堅調に推移いたしました。また、サムスン電子をはじめとする海外メーカー製品についても、薄型テレビの需要回復等に牽引され、堅調に売上を確保することができました。

以上の結果、売上高は 639 億 21 百万円となりました。

・電子機器販売事業

電子機器販売事業におきましては、文教市場やイメージセンシングビジネスの一部に回復の兆しがありましたものの、設備投資の抑制が続く等、不透明感が払拭されておらず、当社グループの販売も低調に終わりました。

以上の結果、売上高は 32 億 15 百万円となりました。

・システム機器事業

非接触 I C カード (F e l i c a) 関連事業におきましては、当社グループによる開発案件数は増加する等、明るい兆しは見られるものの、全体的には、低価格帯ノート P C への需要シフトによる高付加価値機能搭載機種種の販売減少により、売上高は伸び悩みました。また、半導体・電子部品の信頼性試験・環境物質分析サービスにつきましても、景気悪化に伴う設備投資の抑制等により、試験数、売上高が減少いたしました。

以上の結果、売上高は 4 億円となりました。

(所在地別セグメントの業績)

・日本

日本におきましては、デジタルスチルカメラ及び携帯電話向けにイメージセンサーの販売が比較的堅調に推移いたしました。海外メーカー製品につきましてもサムスン電子をはじめとして、薄型テレビの需要回復等に牽引され、堅調に売上を確保することができました。一方、電子機器事業においては、企業の投資抑制の影響から、放送機器及び企業向け A V 機器、産業用カメラ等の販売が低調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は 468 億 8 百万円、営業利益は 7 億 7 百万円となりました。

・アジア

アジアにおきましては、シンガポールにおける部品調達関連事業が、比較的安定して推移したものの、中国での E M S 事業(電子機器の受託製造・適時供給)は、景気減速による需要減及び単価下落の影響が大きく、売上高が伸び悩みました。

以上の結果、売上高は 205 億 97 百万円、営業利益は 3 億 14 百万円となりました。

・北米

北米市場における薄型テレビの需要台数は増加傾向に転じたものの、当社グループの主要顧客である日系メーカーの現地テレビ生産数量が減少しているため、売上高は低調に終わりました。しかしながら、販売費及び一般管理費の圧縮に努めたことにより営業損失においては改善いたしました。

以上の結果、売上高は 1 億 31 百万円、営業損失は 13 百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(経営統合に伴う資産、負債の額への影響)

本経営統合は企業結合会計の「取得」に該当するため、平成21年10月1日付の経営統合にあたっては、会計上の取得企業であるユーエスシーが共信テクノソニックの平成21年10月1日時点の資産・負債を時価で取得したものととして会計処理しました。

(当第3四半期連結会計期間末の資産、負債の状態)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、取引高の増加に伴い売上債権及び仕入債務が増加したこと等により、総資産が944 億 36 百万円、負債が 589 億 67 百万円となりました。

純資産の部では、自己株式を取得(4 億 36 百万円)したこと等により、354 億 69 百万円となりました。

(3) キャッシュフローに関する分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、14 億 28 百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益(56 億 43 百万円)、負ののれん発生益(51 億 80 百万円)、売上債権の増加(40 億 2 百万円)、たな卸資産の減少(14 億 43 百万円)、及び仕入債務の増加(6 億 16 百万円)によるものであります。

当第3四半期連結累計期間では、これにユーエスシーの当中間連結会計期間実績が合算され、51 億 36 百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、3 億 64 百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入(9 億 57 百万円)と預入による支出(5 億 69 百万円)の差額によるものであります。

当第3四半期連結累計期間では、これにユーエスシーの当中間連結会計期間実績が合算され、3億60百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は22億7百万円となりました。これは主に、運転資金のための短期借入金の増加(28億27百万円)、及び自己株式の取得による支出(4億36百万円)によるものであります。

当第3四半期連結累計期間では、これにユーエスシーの当中間連結会計期間実績が合算され、48億84百万円の収入となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、当社が平成21年10月1日にユーエスシーと共信テクノソニックの経営統合に伴う共同持株会社として設立されて以降、統合効果の早期実現に取り組んでおります。

売上シナジー

経営統合により、当社は売上規模においてエレクトロニクス商社の業界トップクラスへと飛躍するとともに、日本のコンシューマーエレクトロニクス業界を中心にIT・メディカル・インダストリアル分野にまたがる強力かつ広範な顧客基盤を獲得いたしました。この顧客基盤の深耕を継続するとともに、両事業会社(株式会社ユーエスシー、共信テクノソニック株式会社)の商材の相互販売(クロスセル)による売上増やエンジニアの共有・強化による売上増を図ってまいります。

コストシナジー

本社も含めた国内・海外拠点の統合、物流機能の集約、本社・間接機能の合理化により、コスト面の統合シナジーを順次、実現してまいります。

更なる価値創造

経営統合により拡充した経営資源を最大限に活用することで、新規商材や成長市場等の新規分野の開拓を図るとともに、M&Aを含めた更なる成長の機会を模索してまいります。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

当社（提出会社）

該当事項はありません。

国内子会社

・株式会社ユーエスシー

（平成21年12月31日現在）

事業所名 （所在地）	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人）	
			建物及び 構築物 （百万円）	機械装置及 び運搬具 （百万円）	土地 （百万円） （面積㎡）	リース資産 （百万円）	その他 （百万円）		合計 （百万円）
本社 （東京都品川区）	会社統括業務、 半導体及び電 子部品事業	事務所	23	-	-	41	25	89	143 [5]
西日本営業部 （大阪市西区）	半導体及び電 子部品事業	事務所 倉庫	0	-	-	-	0	0	10 [-]
横浜事業所 （横浜市緑区）	システム機器 事業	生産設備	5	0	-	-	36	41	43 [6]
厚木Q Iセンター （神奈川県厚木市）	システム機器 事業	品質検査	9	4	-	-	75	88	13 [5]
鹿児島Q Iセンター （鹿児島県霧島市）	システム機器 事業	品質検査	8	1	-	-	2	12	4 [7]
大分Q Iセンター （大分県国東市）	システム機器 事業	品質検査	12	1	-	-	0	13	2 [6]
熊本Q Iセンター （熊本県菊池郡）	システム機器 事業	品質検査	87	2	42 (2,274.00)	-	11	144	6 [11]

・共信テクノソニック株式会社

（平成21年12月31日現在）

事業所名 （所在地）	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人）	
			建物及び 構築物 （百万円）	機械装置及 び運搬具 （百万円）	土地 （百万円） （面積㎡）	リース資産 （百万円）	その他 （百万円）		合計 （百万円）
本社 （東京都品川区）	全社（共通） 半導体及び電子 部品事業 電子機器事業	統括業務施 設 営業販売施 設	19	34	-	22	-	76	145 [-]
上尾ロジスティック スセンター （埼玉県上尾市）	半導体及び電子 部品事業 電子機器事業	物流業務施 設	18	2	-	-	-	20	2 [6]
西東京営業所 他6営業所	半導体及び電子 部品事業	営業販売施 設	5	1	-	-	-	7	31 [-]

・その他国内子会社

(平成21年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
株式会社ユニデバイス	本社 (東京都品川区)	半導体及び電子部品事業	事務所	8	-	-	-	2	11	74 [-]
共信コミュニケーションズ株式会社	本社 (東京都品川区)	電子機器事業	営業販売施設	45	16	-	105	-	168	170 [2]
株式会社インフィニテック	本社 (東京都品川区)	電子機器事業	営業販売施設	0	2	-	-	-	2	21 [1]

在外子会社

(平成21年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
USC ELECTRONICS (S)PTE,LTD.	本社 (シンガポール共和国)	半導体及び電子部品事業	事務所	3	-	-	-	10	13	15 [-]
U.S.UNI ELECTRONICS CORP.	本社 (米国カリフォルニア州)	半導体及び電子部品事業	事務所	-	1	-	-	21	23	8 [-]
USC ELECTRONICS (H.K.) CO.,LTD.	本社 (香港)	半導体及び電子部品事業	事務所	1	-	-	-	2	4	9 [-]
USC ELECTRONICS (KOREA) CO.,LTD.	本社 (大韓民国)	半導体及び電子部品事業	事務所	27	-	14 (41.02)	-	2	43	28 [-]
USC ELECTRONICS (SHANGHAI) CO.,LTD.	本社 (中華人民共和国)	半導体及び電子部品事業	事務所	2	-	-	-	10	12	41 [-]
UNI DEVICE (S)PTE,LTD.	本社 (シンガポール共和国)	半導体及び電子部品事業	事務所	-	-	-	-	0	0	4 [-]
UNI DEVICE (SHANGHAI) CO.,LTD.	本社 (中華人民共和国)	半導体及び電子部品事業	事務所	-	-	-	-	2	2	7 [-]
KYOSHIN TECHNOSONIC (ASIA) LTD.	本社 (香港)	半導体及び電子部品事業 電子機器事業	営業販売施設	-	1	-	-	-	1	17 [-]
KYOSHIN TECHNOSONIC (K) CO.,LTD.	本社 (大韓民国)	半導体及び電子部品事業 電子機器事業	営業販売施設	-	6	-	-	-	6	29 [-]
SHANGHAI KYOTEC ELECTRONIC TRADING CO.,LTD.	本社 (中華人民共和国)	半導体及び電子部品事業	営業販売施設	-	1	-	-	-	1	11 [-]
KYOSHIN TECHNOSONIC (S)PTE LTD	本社 (シンガポール共和国)	半導体及び電子部品事業 電子機器事業	営業販売施設	-	5	-	-	-	5	4 [-]
KYOSHIN TECHNOSONIC (SHENZHEN) LTD.	本社 (中華人民共和国)	半導体及び電子部品事業 電子機器事業	営業販売施設	-	0	-	-	-	0	8 [-]

(注) 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。
従業員数には、提出会社への出向者が含まれております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度末のユーエスシー及び共信テクノソニックの有価証券報告書に記載された「設備の新設、除却等の計画」についての重要な変更はありません。また、新たに確定した設備の新設、拡充、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年2月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,464,021	14,464,021	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	14,464,021	14,464,021	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年10月1日	14,464,021	14,464,021	4,000	4,000	1,000	1,000

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、平成21年10月1日付でユーエスシー及び共信テクノソニックの共同株式移転による当社の設立に際して新株式を発行したことによるものです。

(5)【大株主の状況】

(平成21年10月1日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
みずほ信託退職給付信託ソニー株003口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,318	9.11
ソニー株式会社	東京都港区港南一丁目7番1号	916	6.33
中山 邦子	東京都世田谷区	766	5.30
株式会社アマダ	神奈川県伊勢原市石田200	763	5.27
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロープライス ストック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	564	3.90
みずほ信託退職給付信託東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	557	3.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	496	3.43
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	395	2.73
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	370	2.56
竹田 和平	名古屋市天白区	360	2.48
計		6,508	45.00

(注) 1. 当第3四半期会計期間末時点において自己株式を381千株保有しております。

- みずほ信託退職給付信託ソニー株003口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)の持株数1,318千株(議決権数13,188個)につきましては、有価証券委託契約により、ソニー株式会社が議決権行使指図を行う旨みずほ信託銀行株式会社より通知を受けております。
- みずほ信託退職給付信託東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)の持株数557千株(議決権数5,570個)につきましては、有価証券委託契約により、株式会社東京都民銀行が議決権行使指図を行う旨みずほ信託銀行株式会社より通知を受けております。
- 株式会社みずほ銀行並びにその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社及びみずほ投信投資顧問株式会社から、平成21年10月22日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年10月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社 みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	370	2.56
みずほ信託銀行 株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	603	4.17
みずほ投信投資顧問株式会 社	東京都港区三田三丁目5番27号	64	0.44
計	-	1,037	7.17

- 株式会社アマダから、平成21年11月19日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成21年11月16日現在382千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができません。

なお、株式会社アマダの大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 株式会社アマダ
住所 神奈川県伊勢原市石田200
株券等保有割合 2.64%

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、当社の設立日（平成21年10月1日）における株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己所有株式) 普通株式 -	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,394,400	143,944	同上
単元未満株式	普通株式 69,621	-	-
発行済株式総数	14,464,021	-	-
総株主の議決権	-	143,944	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己所有株式) 株式会社U K Cホールディングス	東京都品川区大崎一丁目 6番4号	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 当第3四半期会計期間末日現在における所有自己株式数は381,549株で、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は2.63%であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月
最高(円)	1,598	1,350	1,228
最低(円)	1,030	1,002	950

(注) 1. 当社は、平成21年10月1日に設立し上場したため、平成21年4月から9月までの月別最高・最低株価はありません。

2. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
代表取締役社長	内部監査室担当	福寿 幸男	昭和24年5月2日生	昭和47年4月 三菱電機(株)入社 昭和54年4月 ソニー(株)入社 平成9年7月 同社セミコンダクターカンパニー パイ スプレジデント兼事業部長 平成12年1月 ソニーL S Iデザイン(株)取締役社長 (代表取締役) 平成14年3月 ソニー(株)パーソナルオーディオカンパ ニー技術部長 平成17年10月 同社システムL S I事業本部事業部長 平成19年6月 (株)ユーエスシー入社 顧問 平成19年10月 同社執行役員 (株)ユーエスシー・デジアーク取締役会 長(代表取締役) 平成19年12月 (株)ユーエスシー インターナショナルセ ミコンダクタマーケティングカンパ ニープレジデント兼応用技術部統括部 長 平成20年6月 同社取締役執行役員常務 平成20年8月 同社取締役副社長(代表取締役) 平成20年9月 (株)ユニデバイス取締役(現任) 平成20年10月 (株)ユーエスシー取締役社長(代表取締 役)(現任) (株)ユーエスシー・デジアーク取締役 平成21年10月 当社代表取締役社長(内部監査室担 当)(現任)	(注)3	100株
代表取締役副社長	経営企画部 門担当	丸山 保夫	昭和22年6月24日生	昭和45年4月 ソニー(株)入社 平成7年11月 ソニーインターナショナルシンガポー ル Audio部門長 平成9年11月 ソニーインターナショナル香港 社長 平成11年5月 ソニーインターナショナルシンガポー ル 社長 ソニーエレクトロニクスシン ガポール 社長 平成15年5月 ソニー香港 社長 平成19年4月 ソニー中国 取締役C F O 平成20年5月 共信テクノソニック(株)入社 顧問 平成20年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成21年1月 共信コミュニケーションズ(株)取締役 (現任) 平成21年10月 当社代表取締役副社長(経営企画部門 担当)(現任)	(注)3	5,400株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
取締役	総務人事部門、品質環境管理部担当	大谷 満輝	昭和24年2月20日生	昭和47年4月 ㈱藤田商店入社 昭和55年9月 宮川貿易㈱入社 昭和58年10月 東芝電池㈱入社 平成10年5月 ㈱ユーエスシー入社 管理本部総務部付部長 平成10年5月 USC ELECTRONICS (H.K.) CO.,LTD. 董事長(代表者) 平成14年4月 ㈱ユーエスシー理事 平成17年6月 同社取締役 平成17年10月 USC ELECTRONICS (CHINA) CO.,LTD. 董事長(代表者) 平成18年10月 ㈱ユーエスシー 中国圏ビジネス統括兼 E M P S カンパニー プレジデント兼日本地区統括部門長 平成19年4月 同社執行役員常務 平成20年1月 同社財經センター長兼内部統制担当役員 平成20年3月 ㈱ユニーデバイス取締役(現任) USC ELECTRONICS (KOREA) CO.,LTD. 代表理事(代表者)(現任) 平成20年10月 ㈱ユーエスシー 財經本部長兼内部統制担当役員 平成21年4月 同社常務取締役(現任) 平成21年10月 当社取締役(総務人事部門、品質環境管理部担当)(現任)	(注)3	2,200株
取締役	財經部門、情報システム部担当	山川 良三	昭和22年4月20日生	昭和46年4月 東京三洋電機㈱(現 三洋電機㈱)入社 平成3年9月 ㈱テクノソニック(現 共信テクノソニック㈱)入社 平成10年6月 同社取締役管理部門長 平成12年4月 共信テクノソニック㈱執行役員 平成12年7月 同社執行役員常務 平成13年6月 同社取締役経営企画室長 平成15年6月 同社常務取締役総合企画室長 平成17年6月 ㈱インフィニテック代表取締役社長 平成17年10月 共信テクノソニック㈱常務取締役総務部門長 平成19年4月 同社常務取締役管理本部長 平成19年6月 同社専務取締役管理本部長(現任) 平成21年5月 KYOSHIN TECHNOSONIC(K)CO.,Ltd. 理事(現任) 平成21年6月 ㈱インフィニテック取締役(現任) 平成21年10月 当社取締役(財經部門、情報システム部担当)(現任)	(注)3	12,960株
取締役(社外取締役)		渡辺 三之	昭和12年11月17日生	昭和38年4月 ソニー㈱入社 平成10年6月 同社執行役員上席常務エレクトロニクスデバイス営業本部長 平成13年5月 ソニー・プレジジョン・テクノロジー㈱取締役会長 平成15年6月 ㈱ユーエスシー取締役(現任) 平成15年7月 ソニー㈱顧問 平成16年6月 ㈱アルゴグラフィックス監査役 平成21年10月 当社取締役(現任)	(注)3	-株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
常勤監査役		野中 正行	昭和22年10月5日生	昭和62年8月 ㈱ユーエスシー入社 平成4年3月 同社管理本部管理部門総務部長 平成7年4月 同社企画室長 平成13年4月 同社管理センター副センター長兼総務部長 平成14年4月 同社理事 平成16年4月 同社ビジネススタッフセンター総務人事部統括部長 平成16年6月 同社常勤監査役(現任) 平成21年10月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	4,300株
監査役(社外監査役)		秋山 治一	昭和17年9月4日生	昭和36年4月 大蔵省入省 平成10年7月 品川税務署長 平成11年7月 東京国税局調査第二部次長 平成12年7月 芝税務署長 平成13年9月 税理士開業(現在) 平成19年6月 ㈱ユーエスシー監査役(現任) 平成21年6月 東京税理士会理事(現任) 平成21年10月 当社監査役(現任)	(注)4	-株
監査役(社外監査役)		池部 晴彦	昭和36年8月26日生	平成2年4月 ソニー㈱入社 平成13年4月 同社エレクトロニックデバイス営業本部国内営業部門東日本営業部2課統括課長 平成20年4月 同社デバイス営業統括部門企画部統括部長 平成21年4月 同社コンシューマプロダクツ&デバイスグループ デバイス営業統括部門企画部統括部長(現任) 平成21年6月 ㈱ユーエスシー監査役(現任) 共信テクノソニック㈱監査役(現任) 平成21年10月 当社監査役(現任)	(注)4	-株
計						24,960株

- (注) 1 取締役の渡辺三之氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役の秋山治一氏及び池部晴彦氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年10月1日である当社の設立日より、平成22年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成21年10月1日である当社の設立日より、平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 役名及び職名は、本報告書提出日現在において決定している役職名を記載しております。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- なお、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）附則第7条第1項第1号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社は平成21年10月1日設立のため、前第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度末に係る記載はしていません。
- (3) 当社は、平成21年10月1日付でユーエスシーと共信テクノソニックの経営統合に伴い、両社の共同持株会社として設立されました。設立に際し、ユーエスシーを取得企業として企業結合会計を行っているため、当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）の連結経営成績は、取得企業であるユーエスシーの当第3四半期連結経営成績を基礎に、共信テクノソニックの当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）の連結経営成績を連結したものとなります。なお、当四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）は、当社設立後最初の四半期連結会計期間ですが、「第3四半期連結会計期間」として記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成21年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	12,278
受取手形及び売掛金	3 63,784
商品及び製品	10,269
仕掛品	386
原材料及び貯蔵品	171
その他	2,975
貸倒引当金	74
流動資産合計	89,791
固定資産	
有形固定資産	1 952
無形固定資産	305
投資その他の資産	
投資有価証券	2,168
その他	1,370
貸倒引当金	152
投資その他の資産合計	3,386
固定資産合計	4,644
資産合計	94,436
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	3 38,430
短期借入金	13,581
未払法人税等	367
賞与引当金	241
役員賞与引当金	9
その他	1,354
流動負債合計	53,985
固定負債	
長期借入金	3,971
退職給付引当金	499
役員退職慰労引当金	198
投資損失引当金	12
その他	301
固定負債合計	4,982
負債合計	58,967

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成21年12月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	4,000
資本剰余金	6,438
利益剰余金	25,293
自己株式	436
株主資本合計	35,295
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	149
繰延ヘッジ損益	1
為替換算調整勘定	1,039
評価・換算差額等合計	888
少数株主持分	1,061
純資産合計	35,469
負債純資産合計	94,436

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	151,597
売上原価	144,049
売上総利益	7,547
販売費及び一般管理費	5,814
営業利益	1,733
営業外収益	
受取利息	43
受取配当金	20
仕入割引	65
有価証券売却益	9
その他	62
営業外収益合計	200
営業外費用	
支払利息	71
売上債権売却損	49
為替差損	412
持分法による投資損失	16
その他	29
営業外費用合計	579
経常利益	1,354
特別利益	
固定資産売却益	0
負ののれん発生益	5,180
その他	2
特別利益合計	5,184
特別損失	
固定資産処分損	2
投資損失引当金繰入額	12
貸倒引当金繰入額	30
投資有価証券評価損	129
その他	4
特別損失合計	178
税金等調整前四半期純利益	6,360
法人税等	557
少数株主利益	16
四半期純利益	5,786

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
売上高	67,537
売上原価	63,944
売上総利益	3,592
販売費及び一般管理費	3,083
営業利益	509
営業外収益	
受取利息	14
受取配当金	5
仕入割引	28
有価証券売却益	6
為替差益	15
その他	35
営業外収益合計	105
営業外費用	
支払利息	43
売上債権売却損	20
持分法による投資損失	14
その他	31
営業外費用合計	110
経常利益	505
特別利益	
固定資産売却益	0
負ののれん発生益	5,180
その他	2
特別利益合計	5,183
特別損失	
固定資産処分損	0
投資損失引当金繰入額	12
貸倒引当金繰入額	28
その他	4
特別損失合計	45
税金等調整前四半期純利益	5,643
法人税等	147
少数株主損失()	0
四半期純利益	5,496

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	6,360
減価償却費	173
負ののれん発生益	5,180
投資有価証券評価損益(は益)	129
退職給付引当金の増減額(は減少)	8
貸倒引当金の増減額(は減少)	87
売上債権の増減額(は増加)	20,556
たな卸資産の増減額(は増加)	2,309
仕入債務の増減額(は減少)	13,106
その他	1,107
小計	4,668
利息及び配当金の受取額	59
利息の支払額	61
法人税等の支払額	466
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,136
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	51
有形固定資産の売却による収入	2
投資有価証券の取得による支出	7
投資有価証券の売却による収入	30
定期預金の預入による支出	1,169
定期預金の払戻による収入	1,557
その他	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	360
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	5,906
長期借入金の返済による支出	123
自己株式の取得による支出	436
配当金の支払額	392
少数株主への配当金の支払額	8
その他	60
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,884
現金及び現金同等物に係る換算差額	4
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	112
現金及び現金同等物の期首残高	6,594
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	4,313
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,020

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当社は、平成21年10月1日付でユーエスシーと共信テクノソニックの経営統合に伴い、両社の共同持株会社として設立されました。設立に際し、ユーエスシーを取得企業として企業結合会計を行っているため、共信テクノソニック株式会社他7社を新たに連結の範囲に含めております。 連結子会社名は、「第1 企業の概況 3 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 17社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>当第3四半期連結会計期間より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、これらの会計基準等を早期適用しております。</p> <p>なお、当社は平成21年10月1日にユーエスシーと共信テクノソニックが経営統合し、株式移転により設立した完全親会社であり、採用する会計処理の原則及び手続きは、原則として従来ユーエスシーが連結財務諸表作成にあたって採用していたものを引き継いでおります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる連結会社につきましては、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、連結子会社の中間連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
税金費用の計算	法人税等の計上については、主に当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	2,186百万円
2 債権流動化に伴う買戻義務	3,414百万円
3 期末日満期手形	
<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p>	
	受取手形 158百万円
	支払手形 16百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下の通りです。	
従業員給与・賞与	2,174百万円
賞与引当金繰入額	225百万円
役員賞与引当金繰入額	9百万円
退職給付費用	151百万円
役員退職慰労引当金繰入額	35百万円
貸倒引当金繰入額	82百万円
減価償却費	90百万円

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下の通りです。	
従業員給与・賞与	1,167百万円
賞与引当金繰入額	61百万円
役員賞与引当金繰入額	3百万円
退職給付費用	79百万円
役員退職慰労引当金繰入額	14百万円
貸倒引当金繰入額	82百万円
減価償却費	60百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。	
現金及び預金勘定	12,278百万円
預入れ期間が3か月を超える定期預金	1,257百万円
現金及び現金同等物	11,020百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 14,464,021株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 381,549株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は平成21年10月1日に株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社の株主総会又は取締役会において決議された金額です。

(ユーエスシー)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	393	35.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(共信テクノソニック)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月25日 取締役会	普通株式	107	15.00	平成21年3月31日	平成21年6月15日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

当社は、平成21年10月1日にユーエスシーと共信テクノソニックが経営統合し両社を完全子会社として設立されました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金は4,000百万円、資本剰余金は6,438百万円、利益剰余金は25,293百万円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループの事業区分の方法は、「半導体及び電子部品」、「電子機器」及び「システム機器」に区別しておりますが、当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間につきましては、「半導体及び電子部品」にかかる連結売上高及び営業利益の金額が、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	46,808	20,597	131	67,537	-	67,537
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,019	8,777	-	12,796	(12,796)	-
計	50,827	29,374	131	80,333	(12,796)	67,537
営業利益又は営業損失()	707	314	13	1,008	(498)	509

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	107,516	43,608	472	151,597	-	151,597
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,295	29,688	-	38,984	(38,984)	-
計	116,812	73,297	472	190,581	(38,984)	151,597
営業利益又は営業損失()	1,643	919	35	2,526	(793)	1,733

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
(1) アジア.....シンガポール、香港、台湾、韓国、中国等
(2) 北米.....米国

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	アジア	北米	計
海外売上高(百万円)	35,908	879	36,788
連結売上高(百万円)	-	-	67,537
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	53.2	1.3	54.5

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	アジア	北米	計
海外売上高(百万円)	88,368	2,764	91,132
連結売上高(百万円)	-	-	151,597
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	58.3	1.8	60.1

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
(1) アジア.....シンガポール、香港、台湾、韓国、中国等
(2) 北米.....米国
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっております。

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	843	1,171	327
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	843	1,171	327

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

対象物の種類が通貨である以下のデリバティブ取引が、企業集団の運営において重要なものとなっております。

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引			
	売建	1,400	0	0
	米ドル	(18)		
	買建	1,400	21	21
	米ドル	(18)		
	合計	-	-	21
	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	1,123	1,150	27
	合計	1,123	1,150	27

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

3. 契約額等の()内の金額はオプション料を記載しておりますが、当該契約はゼロコストオプション取引のため、オプション料の授受はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

(取得による企業結合)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率並びに取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 共信テクノソニック株式会社

事業の内容 電子部品及び電子機器の販売等

(2) 企業結合を行った主な理由

昨今のエレクトロニクス業界は、デジタル家電を中心とした最終製品のシェア競争や価格競争が続き、更に昨年以降の世界同時不況による急激な需要縮小による経営環境の悪化も加わり、単独での生き残りが危ぶまれる過酷な状況が続いております。

本経営統合は、統合によって拡大・拡充する事業基盤及び経営資源を活かすことにより、シナジー効果の最大化をはかるとともに、従来のソニー製デバイスの販売に加え、海外デバイスや新規商材の創出・拡大、収益の柱となる新たな事業の立ち上げ・育成にグループの総力を挙げて取り組むことで、質・量ともにエレクトロニクス商社ナンバーワンとして勝ち残りを実現できる強い事業体の構築と経営基盤の強化を目指すことを目的とするものであります。

(3) 企業結合日

平成21年10月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式移転

結合後企業の名称 株式会社U K Cホールディングス

(5) 取得した議決権比率

100%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

ユーエスシー及び共信テクノソニックにおいて、それぞれ両社の財務状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案した結果、ユーエスシーを取得企業とすることといたしました。

2. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
平成21年10月1日から平成21年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	当社普通株式	3,483百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	43百万円
取得原価		3,526百万円

4. 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の移転比率

ユーエスシーの普通株式1株に対して当社の普通株式1株を、共信テクノソニックの普通株式1株に対して当社の普通株式0.45株をそれぞれ割当て交付しました。

(2) 株式移転比率の算定方法

ユーエスシーは大和証券エスエムピー株式会社を、共信テクノソニックは野村証券株式会社をそれぞれ第三者機関として選定して株式移転比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに当事者間で協議の上、算定しました。

(3) 交付した株式数

3,216,591株

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

5,180百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産総額が取得原価を上回ったことによりです。

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	38,575百万円
経常利益	85百万円
四半期純利益	1,080百万円

上記概算影響額は、被取得企業である共信テクノソニックの平成21年4月1日から9月30日までの中間連結損益計算書の金額に、負ののれん発生益の調整等を行い算出いたしました。

なお、影響の概算額についてはあずさ監査法人の四半期レビューを受けておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	2,443.28円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 405.39円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 385.10円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	5,786	5,496
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	5,786	5,496
期中平均株式数(千株)	14,273	14,273

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
(自己株式の取得について) 当社は、平成22年2月12日開催の取締役会において、以下の通り、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することおよびその具体的な取得方法について決議し、以下の通り実施しました。 (1) 取得する株式の種類 当社普通株式 (2) 取得する株式の総数 382,300株 (3) 取得価額 1株につき1,040円(総額397,592,000円) (4) 取得日 平成22年2月15日 (5) 取得の方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3)による買付け

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月15日

株式会社U K Cホールディングス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 落合 孝彰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 重幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 純孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社U K Cホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社U K Cホールディングス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第3四半期連結会計期間より企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）を早期適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。